

健全財政の堅持

現状 課題（他県事例）

○これまでの取組み

＜歳入の確保＞

- ・市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、「地方税滞納整理機構」による滞納整理を実施（県税徴収率が98.6%（平成29年度）に向上）

	H26	H27	H28	H29
県税収入率	97.7%	98.2%	98.4%	98.6%

- ・ふるさと納税の使途を明らかにした「プロジェクト応援型」の推進
（1,240万円（平成26年度）⇒ 5,495万円（平成29年度））

	H26	H27	H28	H29
プロジェクト応援型 寄付額	1,240万円	3,034万円	5,019万円	5,495万円

- ・電気事業を売却し、その売却益をもとに平成22年度に「スポーツふくい基金」を設置（国体・障スポに向けた競技力向上対策、大会運営費に活用）

＜歳出の合理化・重点化＞

- ・事務事業評価を着実にを行い、2,186事業を廃止・縮減（事業費約143億円見直し）

	H26	H27	H28	H29	計
事業数	467事業	534事業	616事業	569事業	2,186事業
事業費 (うち一般財源)	約22億円 (約17億円)	約43億円 (約17億円)	約30億円 (約18億円)	約48億円 (約19億円)	約143億円 (約71億円)

＜歳入の確保、歳出の合理化・重点化＞

- ・先進的な事例、新たな取組みの導入
（他県例）・庁舎エレベーターや公用車など県有資産に企業広告を掲載
- ・納税機会の拡大のため、コンビニ納税やクレジットカード納税に加え、スマホ決済サービスの導入など、キャッシュレス化の環境を整備
- ・県から業務委託を受けた民間事業者が投資家から資金提供を受けて事業を実施し、県があらかじめ設定した成果指標に応じて業務委託料を支払う「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）」の手法を導入
- ・県有未利用地について、活用見込みのある事業に貸付け
- ・宝くじについて、企業の景品としての利用促進や購入者に対して抽選で景品が当たるキャンペーンなどを実施
- ・さらなる歳入の確保、歳出の合理化の促進
 - ・産業振興、企業誘致、観光など中長期的な歳入確保を全庁的に意識した事業の企画と実施
 - ・スクラップアンドビルドの徹底、事業評価、公共事業一件審査等による事業を重点、効率化
 - ・金利状況にあわせた起債発行年限の選択と単年度公債費負担の軽減の検討（超長期債の発行拡大）
 - ・福井県債（市場公募債）のIR活動による投資家層の拡大
 - ・県有施設の長寿命化による財政負担の軽減と予算の平準化

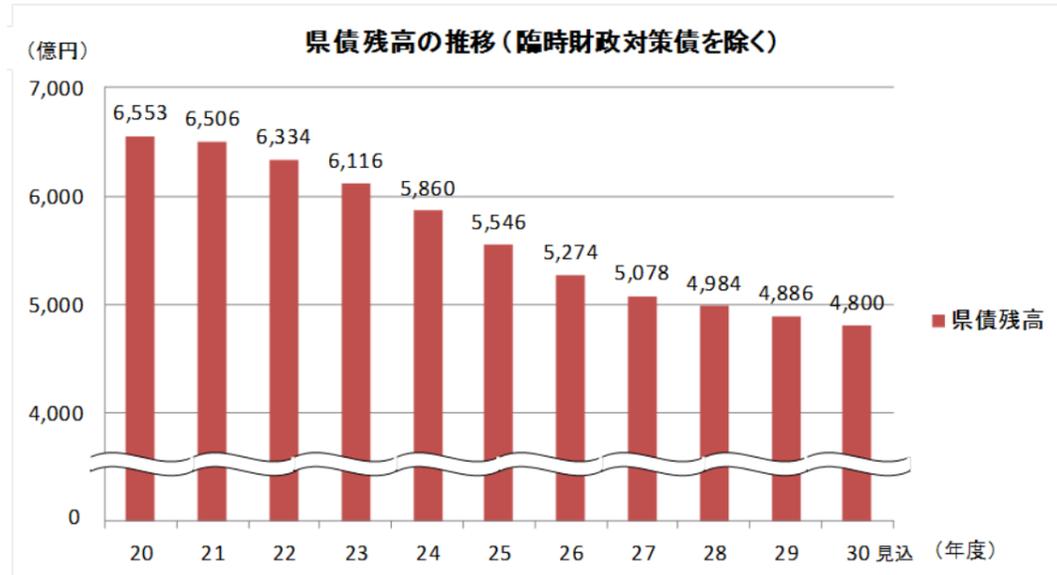
健全財政の堅持

現状

○財政指標

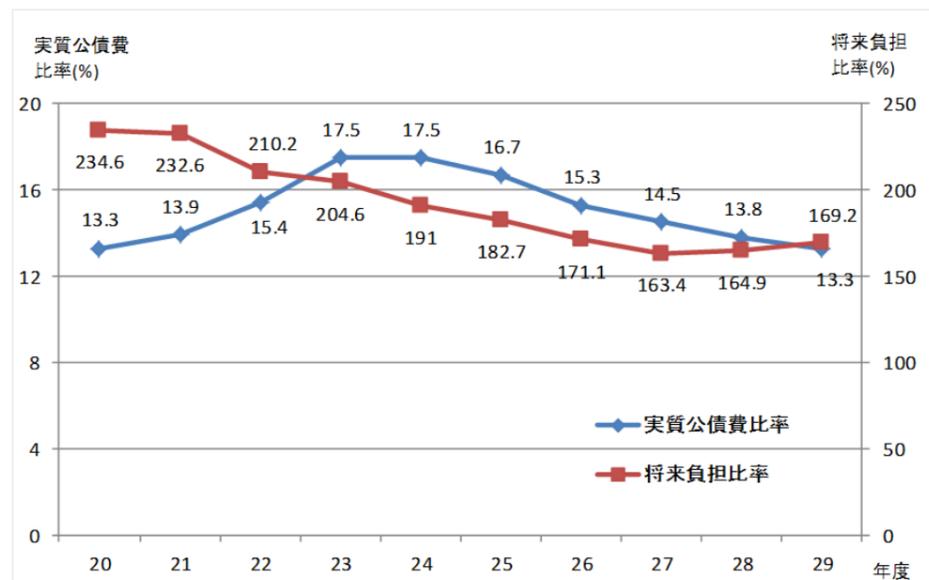
<県債残高>

- ・北陸新幹線建設など大型プロジェクトの本格化に備え、着実に県債残高を減少
- ・県債残高を10年間に約1,800億円減少



<財政健全化指標>

- ・実質公債費比率、将来負担比率ともに全国中位水準を維持
(H29実績) 実質公債費比率：32位、将来負担比率：15位



実質公債費比率・・・単年度の県債償還の程度を示すもの

将来負担比率・・・県債など県が将来負担する債務の程度を示すもの

課題(他県事例)

<健全な財政運営>

- ・今後、北陸新幹線建設に伴い県債発行額が増加する見込み
2022年度末に残高がピーク
- ・財政収支見通しを毎年度更新し、健全財政を堅持
(北陸新幹線建設などの大型プロジェクトや国の動向等に対応)

今後10年間の財政収支見通し(H30.2公表)

(単位:億円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
歳入	4,696	4,770	4,730	4,720	4,690	4,480	4,470	4,500	4,540	4,610
うち県債	725	750	750	650	710	520	520	550	590	660
歳出	4,790	4,800	4,740	4,700	4,710	4,450	4,470	4,480	4,530	4,600
うち公債費	773	750	720	810	720	710	710	700	700	670

財政調整基金残高	145	115	105	125	105	135	135	155	165	175
県債残高	4,800	5,100	5,300	5,300	5,400	5,300	5,300	5,200	5,300	5,400

実質公債費比率	14.0	14.0	13.0	12.2	11.9	11.8	11.8	11.3	10.7	10.5
将来負担比率	171.3	178.5	185.7	184.1	190.8	190.0	190.4	190.9	192.7	197.3

- ・財政健全化指標は、引き続き全国中位水準を維持